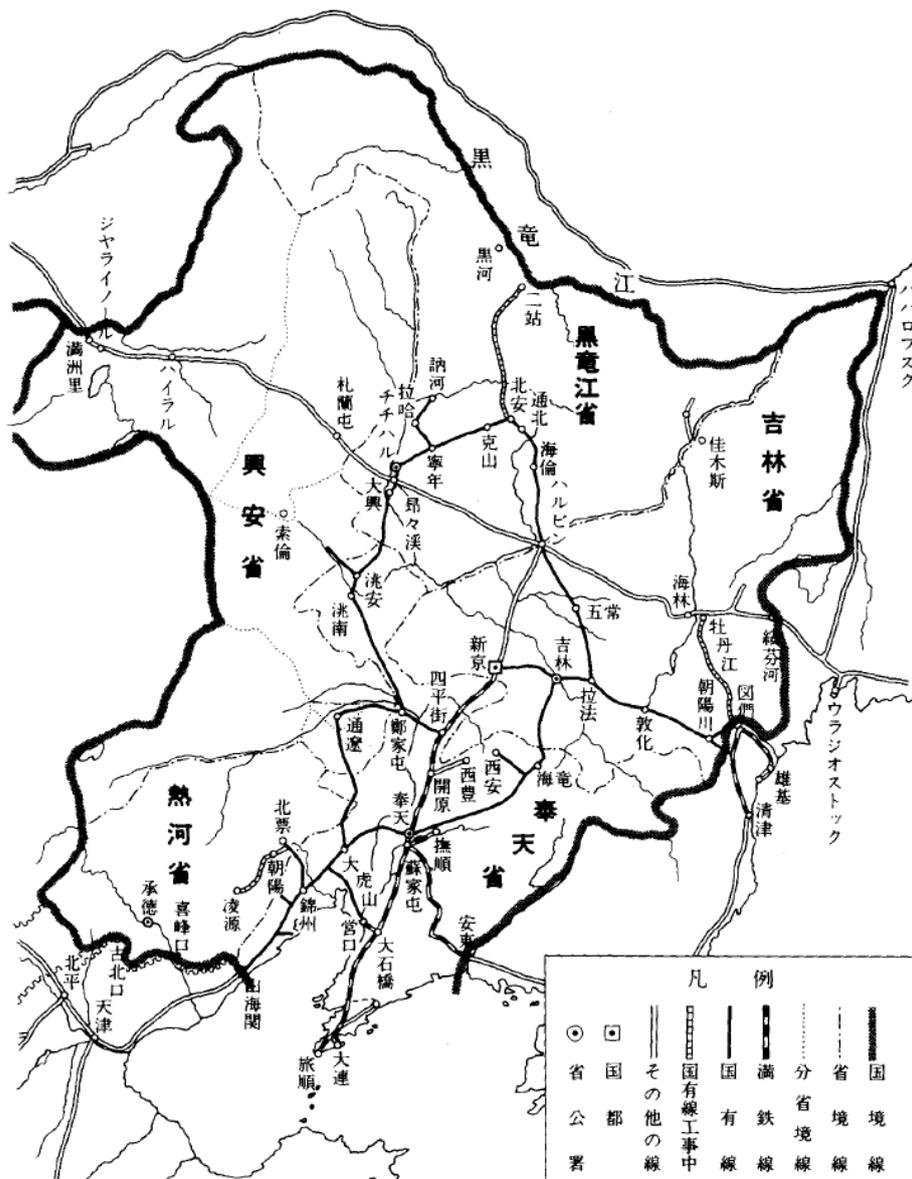


予習課題

以下の年表と別添資料とを読み、連盟規約 10 条～17 条がどのように機能したか (しなかったか) を考えてくる。

1. 満州事変



「満洲国」地図 (南満洲鉄道株式会社『満洲概観』1934年 3 月発行より)

略年表 (赤字は別添資料あり)

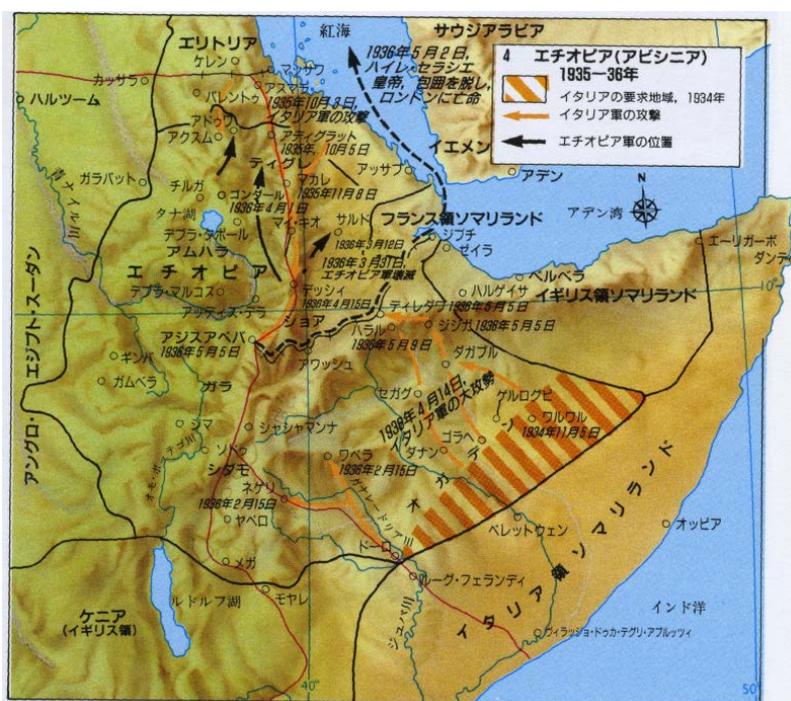
1931 年 9 月 18 日	柳条湖事件
19 日	中国、日本に対し不戦条約違反と抗議・撤退要求
21 日	中国、国際連盟緊急理事会招集を要請 規約 11 条
22 日	緊急理事会開催 中国は非常任理事国 (9 月 14 日選任)
30 日	理事会決議 撤兵する旨の日本声明・日本人安全保護に関する中国声明に留意
10 月 8 日	日本、錦州爆撃。撤兵せず。
10 月 13 日	理事会再招集。Briand 議長。
10 月 16 日	理事会、米をオブザーバーとして参加させる決議採択 (日本反対)。
10 月 17 日	不戦条約当事国、日中に 2 条の義務を想起
10 月 19 日	関東軍、チチハル占領。
10 月 22 日	日本回答。「防衛」を主張。
10 月 24 日	理事会、日本撤兵決議案表決。日本反対で採択されず。(11 条)
11 月 16 日	中国、理事会に連盟規約 15 条・16 条の適用を要請
11 月 21 日	日本、理事会に現地調査団派遣を提案
12 月 10 日	理事会、日本提案を採択 報告書提出まで半年必要との見込み
1932 年 1 月 3 日	関東軍、錦州占領
1 月 7 日	スティムソン声明 武力による事態変更の合法性不承認
1 月 16 日	日本、満州の事態は現地住民の意思によるものと回答
1 月 28 日	上海事変。3 月まで日中激戦。
2 月 12 日	中国、規約 15 条 9 項に基づき総会への移送を要求し、認められる。
2 月 19 日	リットン調査団、日本で調査 (3 月 11 日まで)
3 月 1 日	「満州国政府」、満州国建国宣言
3 月 9 日	溥儀、執政就任式
3 月 11 日	連盟臨時総会、不承認決議採択。(日中棄権)
3 月 12 日	満州国創設各国に通告
3 月 14 日	リットン調査団、中国・満州で調査 (6 月 4 日まで)
8 月 25 日	内田外相国会演説。自衛権の主張。
9 月 15 日	日満議定書
10 月 2 日	リットン調査団報告書 公表
10 月 11 日	各国代表、リットン報告書は日本に有利との見解。
11 月 21 日	理事会、報告書審理開始。
11 月 28 日	総会移送を決定。
1933 年 2 月 1 日	内閣、連盟規約 15 条 4 項の適用に移る場合は連盟脱退あり得るこ

	とを明言。
2 月 15 日	(総会) 19 人委員会、報告書案提示。満州の主権は中国に。
2 月 20 日	内閣、連盟脱退を決定。
2 月 24 日	報告書採択。松岡代表、脱退声明。
3 月 27 日	脱退正式通告。

参考文献

- 臼井勝美『満洲国と国際連盟』(吉川弘文館、1995 年)
- クリストファー・ソーン(市川洋一訳)『満州事変とは何だったのか 上・下』(草思社、1994 年)〔原著 1972 年〕
- 伊香俊哉『近代日本と戦争違法化体制』(吉川弘文館、2002 年)
- 小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』(吉川弘文館、2002 年)
- 井上寿一『危機の中の協調外交』(山川出版社、1994 年)
- 茶谷誠一「国際連盟脱退の政治過程」日本史研究 457 号(2000 年)
- 庄子陽子「『満洲国』不承認の法的根拠に関する一考察」(東北学院大学)法学研究年誌 10 号(2001 年)
- F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952. (Chapter 40)

2. エチオピア戦争



略年表 (赤字は別添資料あり)

1935 年 10 月 3 日	イタリア、エチオピアに対する武力攻撃開始
10 月 7 日	連盟理事会委員会、規約 12 条・不戦条約違反認定
10 月 10 日	総会、規約 16 条に基づく制裁勧告
10 月 11 日～19 日	総会調整委員会、武器等一定物品の対伊輸出禁止等を勧告
12 月 8 日	Hore-Laval Plan イタリアの領土獲得を認める
1936 年 5 月 2 日	エチオピア軍敗走。皇帝、パレスティナに出国。
5 月 9 日	イタリア、エチオピアを自国領とする国内法制定。
	その後、諸国が相次いでイタリアによる「征服」を承認
7 月 4 日	総会、制裁解除勧告
7 月 6 日	総会調整委員会、制裁解除提案

参考文献

- 海野芳郎「国際連盟の対イタリア経済制裁 (1) ～ (4)」外交時報 1141 号～1144 号 (1977 年)
- 田岡良一「連盟の崩壊と世界法廷の将来」中央公論 54 卷 5 号 (1939 年)
- 田岡良一「連盟規約第 16 条の歴史と国際連合の将来」恒藤恭還暦記念『法理学及国際法論集』(有斐閣、1949 年)
- F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952. (Chapter 53)

3. 日中戦争

1937 年 7 月 7 日	盧溝橋事件
9 月 12 日	中国、連盟理事会に提訴。連盟規約 10 条・11 条・17 条を援用。
9 月 14 日	理事会、中国提訴を受理。
1938 年 9 月 30 日	理事会、連盟構成国が規約 16 条に基づく措置を日本に対して個別に執ることを認めることを決定。
1938 年 10 月 29 日	枢密院、連盟諸機関と協力関係を「終止」すべきことを報告。

参考文献

- 海野芳郎「牙を抜かれた対日制裁の発動」法政理論 (新潟大学) 23 卷 3・4 号 (1991 年)
- 神山晃令「日本の国際連盟脱退と中国の理事要求」外交史料館報 22 号 (2008 年)